

事業名 **地域防災力向上支援事業**

[0735]

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	危機管理の強化・充実	基本事業	危機管理機能の強化		
部名	総務部	事業開始年度	平成17年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	総務課参事(危機対策 防災担当)	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民
意図	市民の防災意識を向上させ、災害時の被害を最小化する。
手段	防災に対する意識啓蒙のため、講演会並びに要援護者避難支援の説明会等を開催する。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市民		人	122,568	122,138	122,138	121,705	
対象指標2								
活動指標1	講演会 説明会等開催回数		回	5	5	2	3	
活動指標2								
成果指標1	講演会 説明会等に参加し、災害に対する備えが必要と思った人の割合		%	92	80	85	85	
成果指標2	講演会等参加人数		人	176	351	300	300	
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	2,271	2,249	1,865	1,416	0
正職員人件費(B)			千円	10,787	13,702	13,848	16,186	0
総事業費(A)+(B)			千円	13,058	15,951	15,713	17,602	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 東日本大震災の発生を受けて、災害時に必要な物品の見直しを行った結果、予算額が増加したため、当該事業に含まれていた災害備蓄物品購入費を新事業の「災害対応物品整備事業」に移管した。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			